

目 次

1 目標数値の達成状況について

- (1) 令和3年4月改定時に定めた目標数値と今回の回答結果 . . . P 3

2 各アンケートの回答結果について

- (1) 市民の運動・スポーツ活動実態調査 P 4
- (2) 障がいのある方の運動・スポーツ活動実態調査 P 5
- (3) 苫小牧市での合宿に関する調査 P 6
- (4) スポーツ指導者の実態調査 P 7
- (5) スポーツ施策に関する調査 P 8

1 目標数値の達成状況について

(1) 令和3年4月改定時に定めた目標数値と今回の回答結果

- ① 市民の70%が、週1回以上運動を行うことを目指します (58%) ⇒ (59%)
- ② 児童・生徒の75%が、運動やスポーツが好きになることを目指します (63%) ⇒ (60%)
- ③ 市民の40%が、市や地域等のスポーツ行事に参加することを目指します (25%) ⇒ (17%)
- ④ 本市が「スポーツ都市宣言」を行ったまちであることを、80%の市民に知ってもらうことを目指します (38%) ⇒ (32%)
- ⑤ 市民の50%が、年1回以上スポーツ施設で観戦することを目指します (30%) ⇒ (34%)
- ⑥ 市民の20%が、スポーツボランティア活動を行うことを目指します (7%) ⇒ (5%)
- ⑦ 障がいのある人の65%が、週1回以上運動を行うことを目指します (51%) ⇒ (49%)

※②は「令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査（小学校5年生、中学校2年生）」より

2 各アンケートの回答結果について

(1) 市民の運動・スポーツ活動実態調査

調査対象

住民基本台帳から無作為抽出した、満16歳以上の市民3,000人

調査期間

令和7年3月21日から5月2日まで

回答方法

紙と電子のいずれかで回答

回答数

回答数：969件（紙：613件 電子：356件） 回答率：32%

※前回数値 回答数：1,212件/3,000件 回答率：40%

【回答結果概要】

「週1回以上運動を行う」と回答した人の割合は、前回の58%から59%とほぼ横ばいで推移し、目標としていた70%には届かなかった。運動ができなかった(やめた)理由としては、「仕事・学業等が忙しくて時間がない」が最も多く、43%と全体のほぼ半分以上を占める結果となった。

また、その他の目標値についても、ほとんどの項目で前回は数%下回る結果となっており、前回の計画改訂時に課題として挙げられた点が、改善されていない現状が明らかとなった。

来年度は、スポーツ都市宣言60周年という節目の年を迎えることから、これまで以上に積極的な取り組みを進めていく必要がある。

2 各アンケートの回答結果について

(2) 障がいのある方の運動・スポーツ活動実態調査

調査対象

- ・ 苫小牧市身体障がい者福祉連合会の会員 75名
- ・ 苫小牧市手をつなぐ育成会の会員 80名 計 155名

調査期間

令和7年3月11日から4月11日まで

回答方法

紙と電子のいずれかで回答

回答数

回答数：78件（紙：76件 電子：2件） 回答率：49%

※前回数値 回答数：161件/300件 回答率：54%

【回答結果概要】

「運動やスポーツをした」と回答した割合は、前回の51%から49%へと減少した。頻度や目的については、「週に1~2回」「健康・体力づくり」「楽しみ・気晴らし」といった回答が多く、前回と大きな変化はなかった。困りごととしては、「一緒に活動するメンバーが少ない」が今回も最多であり、障がいのある方が安心して参加できる交流の場や仲間づくりの機会が不足している現状が見受けられた。

公共施設のバリアフリー化については、「ない」との回答が前回の66%から56%へと減少し改善傾向にあるものの、トイレや駐車場から会場までの移動に不便を感じているとの意見が多く、さらなる環境整備が求められている。

2 各アンケートの回答結果について

(3) 苫小牧市での合宿に関する調査 ※今回初実施

調査対象

- ・ 令和6年度市内合宿来訪団体 83団体（国内：78 国外：5）
- ・ 市内宿泊事業者 9事業者 ※上記団体が利用した施設

調査期間

令和7年3月1日から4月30日まで

回答方法

電子回答のみ

回答数

- ・ 来訪団体：44件（国内：40 国外：4） 回答率：53%
- ・ 宿泊事業者：7事業者 回答率：77%

【回答結果概要】

本市への来訪はアイスホッケーおよびバスケットボールによるものが多く、いずれも強豪校が所在していることが主な要因と考えられる。また、合宿助成金制度が選定理由の一つとして挙げられており、一定の評価を得ていることがうかがえる。

来訪時期については、春から夏場にかけて集中する傾向が見られ、冬場にも分散させることで年間を通じたバランスの取れた受け入れが今後の課題である。

2 各アンケートの回答結果について

(4) スポーツ指導者の実態調査 ※今回初実施

調査対象

市内スポーツ少年団指導者及びスポーツ協会加盟競技団体指導者

調査期間

令和7年3月13日から4月18日まで

回答方法

電子回答のみ

回答数

回答数：38件 回答率：？%

※スポーツ協会経由で44チームにアンケートを配布したが、各チーム内での周知状況を把握できないため、回答率は不明。

【回答結果概要】

「選手不足」や「なり手不足」、さらには「場所や施設の不足」といった課題が挙げられており、競技人口の拡大や施設の充実が求められている状況が明らかとなった。

また、指導者自身が抱えている課題としては、「指導に十分な時間が確保できない」「金銭的負担が大きい」といった点に対して不安や問題意識が示されており、これらの負担軽減に向けた支援の検討が今後の課題である。

2 各アンケートの回答結果について

(5) スポーツ施策に関する調査 ※今回初実施

調査対象 スポーツ施設指定管理者職員 164人

調査期間 令和7年3月19日から4月30日まで

回答方法 電子回答のみ

回答数 回答数：46件 回答率：28%

【回答結果概要】

施策の優れている点としては、「施設利用料が安価であること」が高く評価されている。一方で、体育館をはじめとする施設の老朽化が進んでいる現状に対しては改善を求める声が多く寄せられているほか、練習や活動の場が不足しているとの指摘も見られる。これらの課題を解決するためにも「施設の充実」を進めていく必要がある。

また、市の情報発信についても課題が指摘されており、より効果的で分かりやすい情報提供が求められていることが明らかとなった。